

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

Vol. 175号

2023(令和5)年
7月1日発行

社会福祉法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<https://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 50 石附 若菜さん 『クリームソーダ』(詳しくは31頁をご覧ください。)

時評

法人の主な動きから

2023 年度事業計画

とびくす

2022 年度事業報告

法人本部・コロニー中野・トーコロ生活支援センター・アートビリティ (〒165-0023 中野区江原町 2-6-7) ・中野区仲町就労支援事業所 (〒164-0011 中野区中央 3-19-1) ・コロニーもみやま支援センター (〒164-0001 中野区中野 5-3-32) ・トーコロ情報処理センター 事業部・職能開発室 (〒164-0001 中野区中野 5-3-32) ・デジタルメディアセンター (〒170-0005 豊島区南大塚 3-43-11 福祉財団ビル 6F) ・東京都葛飾福祉工場 (〒125-0042 葛飾区金町 2-8-20) ・立石工場 (〒124-0012 葛飾区立石 8-50-1) ・コロニー東村山 (〒189-0001 東村山市秋津町 2-22-9) ・東村山市障害者就労支援室 (〒189-0014 東村山市本町 1-1-1) ・東京都大田福祉工場 (〒143-0015 大田区大森西 2-22-26) ・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロあおば就労サポートセンター (〒189-0002 東村山市青葉町 2-39-10) ・国分寺戸倉寮 (〒185-0003 国分寺市戸倉 1-21-9) ・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮 (〒203-0004 東久留米市氷川台 2-31-22) ・東久留米第三氷川台寮 (〒203-0002 東久留米市神宝町 2-14-26) ・えはらハイツⅠ、Ⅱ、Ⅲ・中野江原短期入所・中野区日中一時支援 (〒165-0023 中野区江原町 3-23-2) ・とよたまハイム (〒176-0014 練馬区豊玉南 2-3-9) ・こあらハイツ (〒202-0013 西東京市中町 3-10-9) ・あおばハウスⅠ、Ⅱ (〒189-0002 東村山市青葉町 3-2-2)

時 評

中期事業計画 (2022年度～2026年度)

理事長 中村 敏彦

はじめにの前にひと言

本来、中期事業計画は内部の者が取り組むべき課題であり、広報誌などをつうじて外部に発信する性格のものではありませんが、この度、あえて、日頃、当法人を支えて頂いている皆様にも発信し、当法人の中期将来像を示すことで、自らの行動を確実なものにし、また、さらなる連帯に繋げたいと思いました。

重要な経営指針に、

1. 経営管理に関すること
 2. 支援の質の向上に関すること
 3. 人材に関すること
 4. 地域連携に関すること
- の4項目を挙げ、それぞれに、ビジョン（理想の姿）、主な施策、行動計画を示しています。
- 中には、70年の歴史の中で築いて

きたことも含まれます。容易なことだけではありません。期中に達成できないこともあるかもしれません。しかし、当法人に関わるすべての人の目標として、一丸となって取り組むことに意味があると思っています。

はじめに

国連・障害者権利条約が2006年12月13日に国連総会で採択され、わが国は、2014年1月20日に批准しました。本条約は、あらゆる障害者の尊厳と権利を保障するために定められたもので、他のものとの平等が基礎であり、これまでの障害の概念にも変化が求められます。

当法人は、1951（昭和26）年10月に事業開始以来、障害のある人の「完全参加と平等」を実現するため、平等性、企業性、民間性を事業理念に、当事者を主体として、各種障害福祉サービス事業、公益事業等をつうじて事業を運営しています。

これからも、障害を理由に生きる諸権利が制限される状況を改善していくために、障害のある人もない人も、ともに手を携え、協働して取り組みます。

社会福祉法人改革により民間企業とのイコールフティングが議論

されました。日本経済が不透明な中、事業運営においては慎重かつ確実に取り組むことが重要であり、不採算事業の経営改善や新規事業の開拓、さらには、より高度な支援力の向上が必要となっています。激変する制度改革や低迷する経済環境等により、先を見通すことが大変困難な状況の中で見直した中期事業計画は、2019年で区切りを迎えました。

本来なら連続して策定しなければなりませんでしたが、社会福祉法人の経営のあり方が問われる社会情勢になっていることや、地域社会の障害者ニーズも大きく変化している中、さらには、予期しない感染症などへの対策も常時必要となっていることなどから、この間延期してきました。法人創立70周年の節目に当たり、2022（令和4）年度を起点とした新たな中期事業計画（5カ年）を、SDGsも視野に入れて策定します。

あるべき姿

（東京コロニーの将来像）

一法人として、普遍的な価値観を示しています。

○歴史と伝統に敬意を払いつつ、常に、改革、前進を目指しています。

○地域に存在する事業所が一丸となって、法人事業を支え、発展させ、障害のある人たちの「完全参加と平等」の実現を目指しています。

○地域になくってはならない存在であり続けます。

1. 経営管理に関すること ビジョン（理想の姿）

（A）持続可能な経営

SDGsの社会背景にも意識して、中・長期に亘って健全な経営を維持することができ、安定的な財務基盤を備え、社会環境の変化や自然災害・感染症予防などを含む危機管理へ柔軟に対応できる、持続可能な経営が確立している。

（B）コンプライアンスの遵守とガバナンスの確立

法令遵守はもちろんのこと、公正かつ透明性の高い法人経営を実現するために、組織全体を適切に統制し、実効性のある管理体制が充実している。

主な施策

- ① 法人創立以来の独立採算性は、拠点単位の努力によって経営体力と事業継続に繋がったが、一方で、拠点間の不公平や不平等を生んで

いることには、法人として猛省しなければならぬ。障害者総合支援法など根拠法の変化に伴い、現在の事業本部制に沿わないことや公益事業の位置付けについても整理が必要なこと、また、各拠点が地域に散在していることなどから、現在の事業本部制を含め、組織体系の見直しが必要である。また、持続可能な事業運営には、単に資金を移動して赤字を埋めるのではなく、赤字を生まない体力を作ること、そして、持続できる体力に育てることが優先課題である。併せて、独立採算制の是非を問いつつ、各拠点の一つひとつが法人立事業であるという意識改革を図る。

② 法人運営の統制、透明性を確保するために、不要な会議を増やさないことにも配慮して、次世代も参加する主要会議で課題を共有する。会計監査人必置法人として監査を継続し、また、プライバシーマーク取得法人として個人情報保護を徹底する。さらに、激変する制度・政策に適切に対応できるような情報収集・共有を積極的に行う。見識を高め、地域の社会資源となるべく、外部の関連会議等には積極的に参加し役割を果たす。

行動指針

① 就労支援事業の採算性を見極め、不採算事業の経営改善を図り、新規事業の開拓も同時に着手する。必要な資金運用や資金繰りについて各事業所が連携して全体債務の削減を図る。段階的に将来必要となる法人全体で活用できる資金の積立てを実施する。

② BCP（事業継続計画）を適宜見直し、安心して働き続けられる環境、より良い生活を送れる環境など、障害のある人たちにとって有意義な時間と空間を提供できる環境を維持・整備する。また、未知なる感染症は、ワクチンや治療薬の開発状況に関わらず、今後また、いつ発生するか分からない。継続して日常的に感染予防対策には徹底して取り組む。

③ 法人内組織における権限については、職務権限規程・経理関係実務決裁基準により徹底し、権限と責任が連動した管理体制とする。加えて、管理職は、組織内のリーダーシップを発揮し、また、事業所間の連携を深め、事業実践・問題解決・原因究明・説明責任等を遂行する。

2. 支援の質の向上に関すること ビジョン（理想の姿）

（A）人権尊重

利用者の自己決定ならびに自己選択を尊重し、個人の尊厳が守られる支援体制が整備されている。

（B）支援の質

従業員間の良好な人間関係のもと、業務改善の積み重ねにより支援の質が向上し、質の高いサービスが提供される。

（C）環境整備

安心・安全で衛生的かつ快適な生活・職場環境が継続的に整備され、利用者満足が向上している。

（D）所得保障

地域で自立した生活を送ることができるよう、生活支援ならびに賃金・工賃収入が向上している。

主な施策

① 国連・障害者権利条約を基本指針に、利用者の権利擁護に努める。と同時に障害者に関する社会問題にも注目し、当事者や他の団体等とも連携して問題解決への運動に参画する。

② 研修や学習の場をつうじて、支援力の向上を図る等、日常的な研

鑽に努める。事業所のサービス内容や運営状況について、公正、中立的な評価を受けるため、定期的に第三者評価を受審する。

③ 職場や生活の場の環境整備には常に配慮し、より良い環境づくりを目指す。障害の程度に関わらず、働くことの重要性を認識し、就労支援事業の見直しや新規事業への取組を強化し、所得を含めた処遇改善を常に意識する。また、就労支援事業所が属する地域においては、働くことを支える生活支援事業の充実を図り、必要に応じて新たな設置も検討する。

行動指針

① 人権意識を高めるために、虐待防止マニュアルをはじめとした各種マニュアルを活用し、教育する。また、成年後見制度の活用も視野に利用者の権利擁護に努める。

② 支援の難しいケースであっても、法人内・外の関係者、機関と連携して取り組む。また、苦情・事故等の発生状況、解決策等の情報共有を図り、従業員が連携して対応する。高齢化・重度化への対応も視野に専門性の高い人材育成に努め、また、精神障害者のニーズも

高まっていることから、短時間やリワーク（復職）を意識した支援の充実を図る。

③ 様々な障害福祉サービスの提供において、利用者ご家族への充分な説明を行い、同意に基づくサービス提供を徹底する。必要に応じて、ご家族との交流の場を持ち、情報提供するとともにニーズ収集に努める。また、支援専門職や嘱託医・看護師連携のもと、職場環境の改善や健康指導等を充実させる。従業員全員が支援員という意識をもって役割を果たす。

3. 人材に関すること ビジョン（理想の姿）

（A）人材確保
処遇向上・安定、働きやすい環境、人事交流、ジェンダーバランスへの配慮などにより、障害の有無に関わらず、良質な人材が継続的に確保されている。

（B）人材育成
人事考課システムが有効に機能し、従業員が自らの将来像を描くことができるよう、能力・資格・経験等に応じた適切な育成体制が実現している。

（C）人材活用
従業員一人ひとりが自己実現を目

指し、また、活躍し、誇りや使命感を持てる働きがいのある職場が実現している。

主な施策

① 法人全体の求人状況を集約し共有する。新卒などの募集は常時ホームページに掲載するなど中・長期的な視点で、必要な人材確保に取り組む。ホームページは応募につながるような魅力的な内容に早期に改定する。

② 事業を継続させるためには、後継者の確保と育成は欠かせない。障害者も積極的に雇用し、経営層にも登用していく。法人全体、あるいは各事業所、部署においては、常に次世代につなげることを計画性をもって取り組む。一方で高齢化社会に伴う働き方や職場配置など労働環境や条件などを見直す。

③ 従業員処遇については、法人内の事業所間格差是正に取り組む。また、人事考課制度を有効活用することにより組織の活性化を図る。加えて、従業員の目標や希望等を把握し、研修・教育等に反映させる。働きやすい職場環境は職場の間関係による要素が大きい。新規採用者には、初期にオリエンテー

ションを実施し、その後もOJTなどをつうじて経験年数の異なる従業員間のコミュニケーションを活性化させる。加えて、当法人の一員として相応しい人材を育成するための教育を充実させる。

行動指針

① 管理部門、総務部門、営業部門など、協働可能な部門では統合化を検討し、当面は積極的に人事異動・交流を実施する。専門技術が求められる部門については、部門内での配置転換・交流を行い、組織の硬直化を回避する。

② 仕事と生活の質の向上のため、所定外労働時間の削減および年次有給休暇の取得促進を図る。少子化・高齢化社会を視野に入れた働き方改革に留意し、誰もが働きやすい環境と処遇を目指す。従業員の自己申告を含め、自己研鑽の機会を多く提供し、併せて資格取得奨励につながる手当等を適宜見直す。管理職や従業員の資質の向上を図るために、研修や教育を年度ごとに計画し実施する。

③ 職場における様々なハラスメント行為は、差別意識の根源ともいえる重要な問題である。労働関連

法では、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント防止対策も義務化された。内部の研修に加え、外部のセミナーや研修などにも積極的に参加させ、徹底した教育を実施する。

4. 地域連携に関すること ビジョン（理想の姿）

（A）連携活動
地域の多様な関係機関、組織との連携強化を図り、地域の様々な課題に取り組む、地域の信頼を深めている。

（B）地域資源
制度や地域の課題・ニーズを的確に把握し、地域に密着した先駆的、開拓的な事業に取り組んでいる。

（C）情報共有
利用者、地域とのコミュニケーションを図るとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たしている。

主な施策

① わが国の社会福祉制度は、児童・障害・高齢といった対象者の分野ごとに作られ、発展してきた。しかし、少子・高齢化、家族や地域での助け合いの弱体化、不安定な

雇用や低収入による生活の不安定化などを背景として、ひきこもり、孤独死、社会的孤立、ゴミ屋敷、育児困難、子どもの貧困、ワーキングプア、失業後の再就職困難等の深刻な課題が増えており、これらの複合的課題は、地域福祉における新たなニーズでもある。社会福祉法人改革における役割の見直しなどを背景にして、事業所が属する地域の福祉・医療等の関係機関、関係団体と連携を図り、より付加価値の高いサービスを提供する。また、制度では達成、解決できないニーズを掘り起こし、そのニーズを満たすための方策を講じて新しい福祉サービスを提言していく。

② それぞれの地域に、なくてはならない存在として事業継続を可能とするため、各事業所の属する地域ニーズを把握し、必要な対策を講じる。また、防災や災害時の対応についても、地域の関係機関・団体と連携して取り組む。

行動計画

① 事業所が属する近隣の関係機関、関係団体とネットワークを構築する中で、研修会への講師派遣や委

員会への委員選出などの要請に応えるなど、相互に連携を図る。

② 地域内の共同受注の取組に積極的に関わり、関係団体等と協働して仕事を確保する。また、地域の中で、就労活動に安心して取り組めるように、地域の生活支援事業所等との連携を図る。

③ 地域の相談支援事業の重要性を受止め、相談支援従事者研修など多くの従業員が受講し、相談支援のスキルアップを図ることで、多様な相談援助に応じることを可能とする。

④ 地域の関係団体あるいは特別支援学校、企業等からの見学は積極的に受け入れ、地域に開かれた法人・事業所を目指す。

⑤ 法人で発行する広報誌やホームページ、あるいは事業所ごとに発信するメディアをつうじて、タイムリーに情報開示、情報提供していく。

掲載した中期事業計画は、具体的行動計画を除いてすべて紹介させていただきました。すでに1年が経過していますし、策定中、あるいは策定後にも新たな課題や環境の変化も発生していますので、以下に少し追

記しておきます。

社会環境の変化への影響

就労支援事業においては、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻に伴う資源やエネルギー、食料品、材料費等の高騰は当面続くと予想されること、また、5類に移行したとはいえ、長引いた新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響、コロナ禍による新たな生活様式への変化、加速した情報媒体のデジタル化など、ポストコロナへの対応は、良し悪しを含めて相当の変化を覚悟しなければなりません。

障害者総合支援法は、障害のある人が個人として社会生活を営むことを支援する法律で、社会情勢や障害者を取り巻く実情に合った内容へ調整するため、定期的に改正されています。2024年の改正では、「地域生活や就労支援の強化」を行うことで、「希望する生活の実現を目指す」

内容が盛り込まれました。加えて、2024年は、医療や介護保険も同時に改正が行われる年度となるため、とくに注目を集めています。

昨年開催された国連障害者権利委員会による、わが国初回審査に基づいた総括所見、加えて、時期を同じ

くして公表された「緊急時を含む脱施設化に関するガイドライン」、「障害者の労働及び雇用の権利に関する一般的意見第8号」などでは、これまでの障害者施策に対して、父権主義的アプローチを起因にした分離施策と評価し、「人権モデル」に調和していないと、懸念と勧告が示されました。

この懸念と勧告は、わが国だけのものではありません。表現や強弱の違いはあるものの、権利条約を批准している各国に共通した内容です。障害者権利条約では、「他の者との平等を基礎として」が多用され、第一条 目的では、「すべての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。」とあります。

わが国は、これをどう受け止め、どのような改革に取り組むのでしょうか。「人権モデル」を基調とした意識改革や社会が変わるプロセスには、当法人も影響を受けないはずはありません。権利条約を理解するために学び続けることが重要です。中・長期的には、事業計画もまた見直しが必要になるかもしれません。

法人の主な動きから

理事・監事・評議員・ 苦情解決第三者委員の選任

2023年6月24日に開催された評議員会および理事会において、任期満了にともなう理事・監事・苦情解決第三者委員の選任、また同日の評議員選任・解任委員会にて評議員1名の選任が行われましたので、ご報告いたします。

引き続き東京コロニーの事業にご指導ご支援をお願い申し上げます。

(以下敬称略)

理事 中村 敏彦 (理事長)
理事 湯浅 克己 (常務理事)
(東京都大田福祉工場所長)
理事 加藤 留美子
(福祉事業本部長)
理事 吉村 謙次
(福祉工場事業本部長、
東京都葛飾福祉工場所長)

理事 近藤 章夫 (新任)
(社会就労事業本部長、コロニー
もみじやま支援センター所長)

理事 坂田 利胤 (新任)
(IT事業本部長、デジタルメディア
アセクター所長)

理事 高橋 宏和 (新任)
(コロニー東村山所長)

監事 神野 敏夫
(元当法人事務局長)

監事 兼 苦情解決第三者委員
大塚 淳子 (新任)
(私立大学教授)

監事 高橋 和也 (新任)
(税理士)

評議員 兼 苦情解決第三者委員
朝日 雅也
(県立大学名誉教授)

評議員 外川 勝久
(元設計コンサルタント会社理事)

評議員 兼 苦情解決第三者委員
湯田 正樹
(NPO法人副理事長)

評議員 富澤 みち子
(元当法人事業所総務部長)

評議員 高橋 毅
(社会福祉法人常務理事)

評議員 松村 正一
(公認会計士・税理士)

評議員 橋本 弘
(社会福祉法人理事長)

評議員 佐野 竜平
(私立大学教授)

評議員 堀口 明子 (新任)
(特例子会社代表取締役社長)

以下の方々につきましては、同日をもって退任されました。

常務理事 鬼頭 克介
(福祉工場事業本部長、IT事業本
部長、東京都葛飾福祉工場所長)

理事 今西 康二
(社会就労事業本部長、コロニー
もみじやま支援センター所長)

監事 山根 伸右
(弁護士)

監事 富所 淳
(公認会計士・税理士)

長年に渡り、当法人を支えてくだ
さったことに深く感謝するとともに、
ご厚情をいただいた関係者のみなさ
まに厚く御礼申し上げます。

表参道のショップ
「Imperfect」の
チョコレートパッケージ
にアートビリティ作品が
採用されました

表参道でチョコレートやコーヒー
を販売している「Imperfect」。その
店頭にて、2022年9月からアート

ビリティの登録作品をあしらった
チョコレート商品が並んでいます。

昨年、imperfect株式会社様より、



澁田大輔「勇気」

障害者ア
ティストの
所得支援を
目指すア
トビリティ
の活動に共
感いただき、
コラボレー

ションのご提案をいただきました。
チョコレートパッケージにアートビ
リティの作品を採用していただき、
現在まで、4名の作家の作品を使っ
たチョコレートが販売されています。

じつは、このプロジェクト、ア
ートの普段の作品貸し出しとわけが違
うのです。imperfect株式会社様は、
生活者のみならず、社会や世界にとつ



石附若菜「めでたい」

て「Well（良
い）」と思っ
た「ウエル
フード&ド
リンク」を提
供していま
す。例えば、
カカオ。昨
今、カカオ
を取り巻く
問題として、



水ノ上 茉優「花束」

農地開拓や化
学肥料の影響
で森が減少し
ているそうで
す。imperfect
株式会社様は、
その森づくり
から環境保全
も考え保全を行い、社会課題に食の
面からアプローチをしています。



相田大希「ふたつのパイン」

つまり、アートビリティの作品で
包んであるチョコレートも、生産者
や環境に配慮しています。私たち消
費者は、この
チョコレートの美味しさに
舌鼓を打ちな
がら社会課題
に参加できる、
サステナブル
な素晴らしい
仕組みです。
パティシエ
が一つ一つ手造りしており、300
個限定販売です。Imperfect Online
Storeからオンラインで購入できます
ので、よろしければぜひお買い求め
ください。

アートビリティ事務局 佐野 友香

JリーグFC東京様との タイアップと元日本代表 石川直宏さんの来訪



東京都葛飾福祉工場 縫製課では毎
年、JリーグFC東京とFC東京ス
ポンサー帝人フロンティア株式会社
が取り組んでいる「ECOパスプロ
ジェクト in 味スタ」の活動に賛同
し「ECOパスバッグ」を制作させ
ていただいております。この「EC
Oパスバッグ」は、味の素スタジア
ムで回収したペットボトルを帝人フ
ロンティアが繊維ヘリサイクルし、
繊維に生まれ変わったリサイクル素
材生地を使用して東京都葛飾福祉工
場がリサイクルバックを制作しお納
めしております。「ECOパスバッグ」
は、味の素スタジアムに来場された
皆様へ販売されておりますが、大変
人気があり、すぐに完売してしまう
そうです。FC東京様は、「ECOパ
スバッグ」制作に
あたり「made in
東京」にこだわら
ないとのこと、で、
葛飾区に縫製工場
を構える東京都葛
飾福祉工場へご依
頼いただきまして



から7年目を迎
えました。
この間、味の
素スタジアム開
催のFC東京の
試合に障害者従
業員や利用者を

ご招待いただきました。また、これ
まで当事業所をご見学いただいてお
りますが、今回は石川さんと田中さ
んにお越しいただきました。

見学いただいた石川 直宏さんは、
ご存知の方も多いと思いますが、ミッ
ドフィールダーとして、横浜F・マリ
ノス、FC東京、日本代表として活
躍され、現在はFC東京のクラブコ
ミュニケーターを務められています。



見学の後
には、記念
撮影やサイ
ンも快く応
じてくださ
り、みんな
大喜びでし
た。ありが
とうござい
ました。

お読みいただいた皆様、ぜひFC
東京の応援をお願いいたします。

東京都葛飾福祉工場

防災営業部 業務2課長 清水 心

2023（令和5）年度 事業計画

1. はじめに

前年度もまた、新型コロナウイルス感染症予防の対応に追われた1年でありました。さらに、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻も加わって経済情勢に大きな影響を与えており、様々な物価高騰によって各事業所の運営は厳しい状況を余儀なくされています。本年度は、中期事業計画（2022年度～2026年度）の2年目となり、計画達成に向けて着実に進めていく必要がありますが、今後の経済状況を予測することが難しい状況でもあり、事業計画・予算は、厳しい経済状況を見込んで組み立てることとします。

わが国も批准した国連障害者権利条約は、昨年8月に国連権利委員会による初回審査が行われ、会期中に総括所見も公表されました。海外への総括所見と同様に、分離政策に懸念が示され、「人権モデル」が強調されています。今後は、人権モデルに調和するように社会環境の変化が求められ、障害者施策の現状もまた問われていくものと思います。障害者総合支援法の見直しは、住まいや就労の場も地域への移行を強化した内容に舵が切られつつあり、報酬改定もまた体制加算から実績による加算・減算を中心に段階的に見直されています。

また、東京都のサービス推進費のメニュー選択式加算の変更も予定されており、経過措置はあるものの注視が必要です。本年度は、社会環境の変化に速やかに反応し、障害のある人の暮らしぶりの向上を目指して、関係団体と連携して活動します。また、拠点の所在するそれぞれの地域で、あるいは法人全体で、様々な諸課題に取り組んでいくこととします。

2. 事業方針と予算の特徴

本年度の事業方針は中期事業計画を推進することを前提としますが、材料や製品等の仕入れ、水光熱費などの必要経費の高騰傾向は当面続くことを見込まなければなりません。拠点間で情報を共有し、協力・連携して事業運営に取り組むこととします。

(1) 経営の基本方針

- ・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みます。

- ・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の運用や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みます。

- ・法改正や業務改善などに伴う法人

の規程等を必要に応じて見直しします。

(2) 財務・資金管理

- ・会計顧問の指導を受けながら、会計基準に則り精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させます。

- ・財務や資金管理について、外部からの借入金とは前年同様とします。法人本部は全体を把握し拠点間の窓口となつて調整に努め、可能な範囲で内部の資金活用を検討します。

(3) 事業の継続

- ・引き続き、感染症の予防対策には徹底して取り組むこととします。
- ・常に経営改善に視点を置き、継続可能な事業への体質改善を図ります。

- ・BCP（事業継続計画）を全拠点で策定します。

(4) 人材確保・育成

- ・継続的に人材確保に努め、経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画的に実施して人材育成に取り組めます。
- また、人事考課制度やハラスメント防止マニュアル等を活用して風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場を充実させます。次世代を育成し、世代交代も視野に順次進めていきます。

(5)他の団体との協力連携

・障害者福祉の向上のために、各省市庁ならびに、東京都、各市区自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルプセンター、東京都セルプセンターなどにおいて積極的に役割を果たします。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援します。

(6)地域活動

・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めます。また、地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、重要な社会資源になり得ることを目指します。

3. 各事業所の計画概要

既存事業の安定経営ならびに福祉の専門性の向上を目指し、拠点が所在する地域のニーズに 대응します。事業本部制は当面は継続しつつ、その必要性を含めて検討し、法人全体で協力・連携して取り組みます。併せて、法人内にある現在の公益に関する事

業は、役割や管理体制などを見直し、全体で支えられるよう検討します。

(1)法人事務局

法人全体、法人内の各事業の充実に目指し、法人の抱える諸課題への対応、組織の強化策や運営改善、ガバナンス強化等において事務局としての役割を果たします。併せて、中期事業計画に基づき、法人本部として各拠点と協力しながら主体的に関わっていきます。事務局の運営においては、コスト意識に基づいた業務の省力化や事務処理の効率化を推進します。法人内の会議、委員会、研修等は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、国の指針の見直しなどを参考に、対面や集合、オンライン開催など臨機応変に対応していきます。

(2)福祉事業本部（グループホーム等、トータル生活支援センター）

地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、居宅介護事業等、特定相談支援事業を運営します。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けていた短期入所や移動支援の利用も少しずつ増えていくことが見込まれます。また、中期事業計画に示されている事業本部制の検討も含め、今後の法人における生活支援事業の安定運営の体制を準備していきます。

(3)IT事業本部（トータル情報処理センター事業部・職能開発室・デジタルメディアセンター）

IT事業本部として連携し、法人内各事業所に関わり横断的に役割を果たします。

事業部と職能開発室は、前年度にコロナーもみじやま支援センター1階に移転しました。事業部では、コロナ禍の影響による受託先の獲得が大きな課題となります。自治体からの受託業務は難しい状況が続くと思われませんが、継続的に受託できるよう努力し、新たな受託の可能性には積極的に検討します。障害者優先調達推進法を活用して自治体等に働きかけ、より安定した受託事業等の確保に努力し、地域に密着して、一人でも多くの障害のある方が就労できる職場を確保することを目指します。また、法人内事業所と連携し、トータルのな営業展開を図り、障害のある方の多様な就労形態を保障・拡大する事業として取り組みます。

職能開発室では、人材の確保と育成を目標とし世代交代の最初の年に位置付けます。小規模な部署ゆえ属人化しがちですが、これまで築いてきたノウハウをさらに成文化し、嘱託やパートタイマーも含めて新旧すべての従業員が意識を高く持

てるよう工夫していきます。また、障害のある人の多様化した働き方や学び方を冷静に評価し、ICT活用による社会参加を普遍化すべく柔軟に対応していくこととします。

IT関連企業は、コロナ禍による財政難の状況から保守的な傾向にあり、デジタルメディアセンターでは、受託業務においては以前にも増して先が見通しづらく、売上高が落ち込むことが懸念されます。継続性のある年間一括受託業務を積極的に受注し、顧客からの要件・要望事項に柔軟に対応できるよう、その時々に応じた体制を組みながら横断的に業務を遂行します。主軸であるWeb・オンラインシステム開発や運用支援、Webサイト制作業務においても、既存のノウハウを活用した企画・提案を行い、広い範囲で受注に結び付くように取り組みます。ソーシャルディスタンスによつて急激にオンライン化が進み、対面でなく参加できる研修・セミナーなどを活用して、従業員のスキルアップを促進し、コンプライアンスを遵守し、特に人員の確保（定着雇用）、育成・向上・活性化に努めます。

(4)社会就労事業本部（コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トータル青葉ワー

クセンター)

コロナー中野では、支援の質の向上ならびに支援体制を確実なものとして、実利用率の向上ならびに利用契約者数の増員に尽力し盤石な経営基盤を目指します。就労支援事業においては、将来的な展望のもと、伸びしろのある事業のさらなる可能性と新たな事業の可能性を探りつつ、各事業のあり方を見直していく年度とします。引き続き高齢化や障害の重度化に対応した仕事を確保することとはもとより、より高い工賃を目指す利用者や企業就労への意欲を持つ人への支援を充実するなど、当事業所を利用するすべての人にとって、地域から求められる施設として、魅力のある施設運営を目指します。

中野区仲町就労支援事業所は、中野区との基本協定に基づき、中野区障害福祉計画に沿って魅力的かつ有意義な事業運営を目指します。また、社会生活に困難がある方への対応も可能となるように区内施設・サービスとの連携協力を進めます。通所率の向上と就労移行支援事業の定員の充足を目標に、日々の支援の充実に努力し、利用目的に沿った個別支援計画により、主体的に目標達成できるように支援を行います。引き続きコロナ禍の影響を最小限に抑えるよう

努力し、感染予防を徹底します。

コロナーもみやま支援センターは、運営開始から5年が経過し事業運営は安定してきており、引き続き地域から必要とされる施設を目指します。前年度に受審した第三者評価は、利用者からは前回を上回る高評価が得られました。今後の運営にも反映させていきます。引き続き、多機能型施設としての各サービスを有機的に活用して、支援内容の充実を図り満足度の向上に努めます。コロナ感染予防に取り組みつつ、就労支援事業の量と種類の確保に努め、利用者のストレスの軽減や体調維持に配慮したプログラム等を実施していきます。

コロナー東村山では、印刷事業と書籍等のデジタル化事業を就労支援活動の柱として、売上の安定化を図っていきます。障害福祉サービス事業については、障害の重度化、高齢化、多様化にあわせたQOLの向上などの生活支援も関係機関と連携して取り組み、利用者のニーズを的確につかみながら受け入れ態勢を整え利用者増を図ります。東村山市から受託している「東村山市障害者就労支援室」は、引き続き現体制で取り組み、業務の効率化を図りながら市民のニーズに添えていきます。特定相談支援事業所「ふきのとう」は年間230名を超える契

約者を予定しており、東村山市および市内近隣相談支援事業所と連携しながら地域の期待に添えていきます。

トーコ青葉ワークセンターでは、各事業の取り組みはもとより、事業所全体で新たな施策に取り組み、収支の改善に努力していきます。そのためには、利用者数、利用率、利用日数の増加が不可欠であり、コロナ禍により3年間で中止せざるを得なかったプログラム活動を、アリーバを含めたすべての利用者に向けて再開し、スポーツやレクリエーション等、日中活動を充実させるための役割を横断的に果たしていきます。

(5)福祉工場事業本部(東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場)

東京都葛飾福祉工場は、多機能型事業所として障害者の自立支援、就労支援を利用者の立場に立ち利用目的に沿った支援体制づくりに努めます。就労移行支援事業、就労継続支援B型事業においては、通所が楽しい施設となるよう、余暇活動や教育研修プログラムを充実させ、支援員等と共に学ぶことのできる「優しいマナー研修」を実施するなど、将来の就職活動や日常生活等にも生かせるプログラムづくりを心掛けます。コロナ禍への対応は、徐々に解消されると予測しますが、経営的には厳し

い事業展開を見込み、全事業部門で協力し結果を残せるよう尽力します。着工した立石工場の移転新築工事については、引き続き東京都や葛飾区等と綿密な協議を重ねながら、本年度末までの竣工を目指しています。

東京都大田福祉工場もまた、コロナ禍の影響は残っていますが、ウイズコロナを意識した事業所運営を段階的に開始しており、工場内の感染予防対策の徹底、感染者・濃厚接触者への対応の継続、ワクチン接種希望者への便宜などを継続しながらも、事業においては可能な限りコロナ禍前の通常運営に戻していきます。基幹生産活動である印刷事業は大きな打撃を受けましたが、障害者優先調達推進法を活用し売上高の回復に努めます。職場内のコミュニケーションの活性化、係間の連携をさらに強化していくと同時に、引き続き内製化の推進、官公需を中核に新規クライアントの開拓、競争仕入れを強化し収益向上に努めます。障害福祉サービス事業は、より多くの支援を必要とする人たちの受入先として支援に尽力し、利用者の立場に立った「寄り添う」支援を実践していきます。当工場の特徴を外部に向け積極的に発信し、付加価値を高めることに努めるとともに、法人内の連携協力を強めていきます。

2023（令和5）年度 予算書

2023年 4月 1日

（単位：円）

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収 入			
	就労支援事業収入	4,902,000,000	4,902,354,000	354,000
	障害福祉サービス等事業収入	1,284,997,060	1,308,486,810	23,489,750
	その他の事業収入	239,050,368	202,498,857	-36,551,511
	経常経費寄附金収入	8,825,000	8,786,000	-39,000
	受取利息配当金収入	1,110,240	1,009,750	-100,490
	その他の収入	38,108,104	39,411,139	1,303,035
	事業活動収入計(1)	6,474,090,772	6,462,546,556	-11,544,216
	支 出			
	人件費支出	948,043,680	958,914,643	10,870,963
	事業費支出	104,026,910	109,125,000	5,098,090
	事務費支出	242,925,440	247,338,900	4,413,460
	就労支援事業支出	4,777,149,000	4,845,757,000	68,608,000
施設整備等による収支	その他の支出	198,605,764	166,753,382	-31,852,382
	利用者負担軽減額	8,042,000	8,931,000	889,000
	支払利息支出	6,245,000	6,365,000	120,000
	その他の支出	5,562,000	6,118,000	556,000
	事業活動支出計(2)	6,290,599,794	6,349,302,925	58,703,131
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	183,490,978	113,243,631	-70,247,347
	収 入			
	施設整備等補助金収入	100,000	2,871,000	2,771,000
	その他の施設整備等による収入	24,000	124,000	100,000
	施設整備等収入計(4)	124,000	2,995,000	2,871,000
	支 出			
	設備資金借入金元金償還支出	25,956,000	25,956,000	
	固定資産取得支出	216,870,000	710,345,715	493,475,715
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,584,000	4,524,000	1,940,000
	その他の施設整備等による支出	2,556,000	2,084,000	-472,000
	施設整備等支出計(5)	247,966,000	742,909,715	494,943,715
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-247,842,000	-739,914,715	-492,072,715
その他の活動による収支	収 入			
	積立資産取崩収入	212,050,000	722,295,278	510,245,278
	拠点区分間長期貸付金回収収入	11,500,000	6,500,000	-5,000,000
	事業区分間繰入金収入	7,438,000	6,750,000	-688,000
	拠点区分間繰入金収入	66,230,000	64,560,000	-1,670,000
	その他の活動による収入計(7)	297,218,000	800,105,278	502,887,278
	支 出			
	積立資産支出	43,393,000	20,710,000	-22,683,000
	拠点区分間長期借入金返済支出	11,500,000	6,500,000	-5,000,000
	事業区分間繰入金支出	7,438,000	6,750,000	-688,000
	拠点区分間繰入金支出	66,230,000	64,560,000	-1,670,000
	その他の活動による支出	4,779,000	1,150,000	-3,629,000
	その他の活動支出計(8)	133,340,000	99,670,000	-33,670,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	163,878,000	700,435,278	536,557,278
予備費支出(10)		99,526,978	73,764,194	-25,762,784
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		2,629,537,613	2,627,987,793	-1,549,820
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,629,537,613	2,627,987,793	-1,549,820

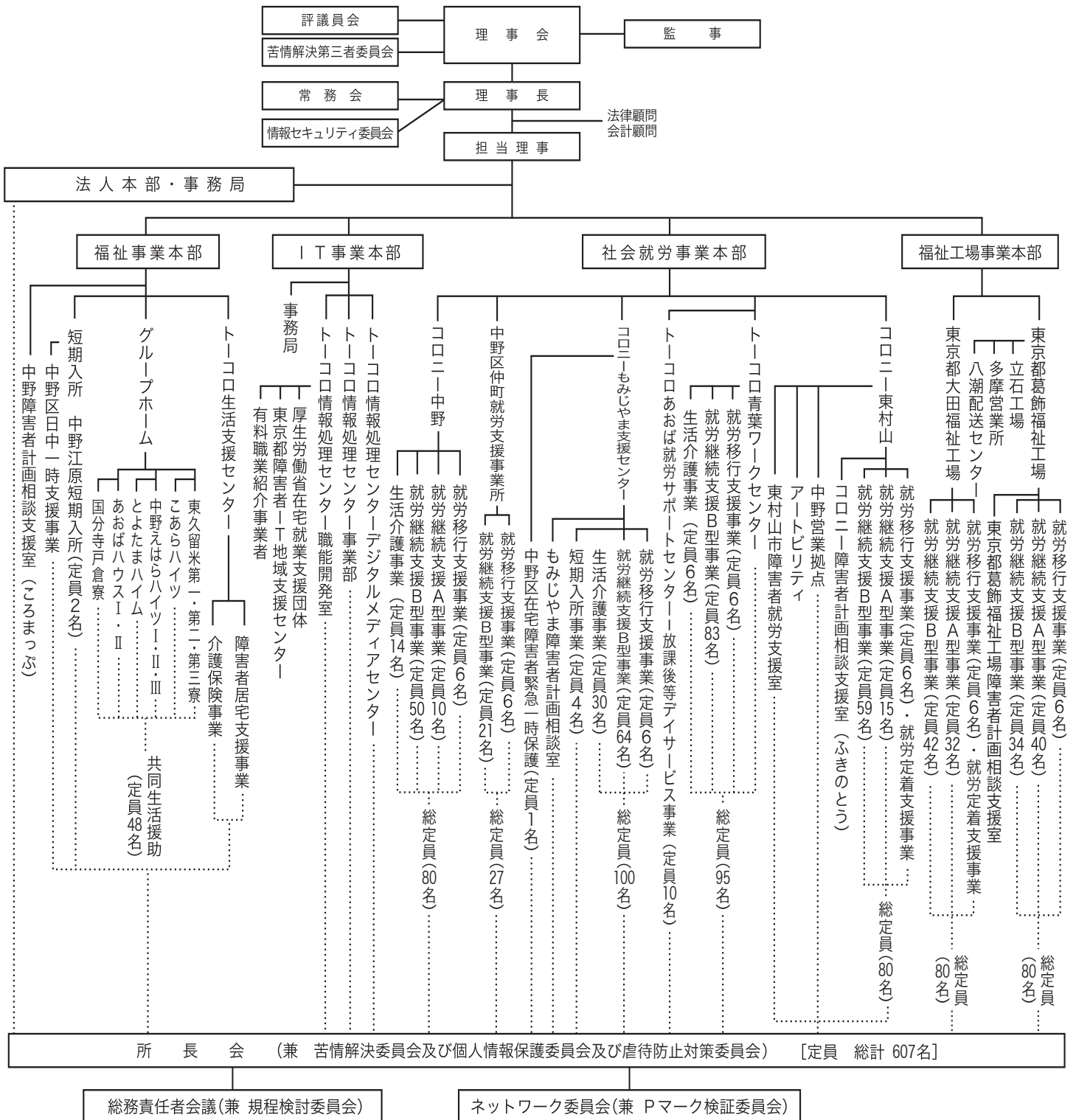
組織運営表 (2023年7月1日現在)

事業所		事業所番号	責任者
福祉事業本部	法人本部		理事長 中村 敏彦 常務理事 湯浅 克己
	法人事務局		事務局長 星 忍 (担当理事) 本部長 加藤留美子
	障害福祉サービス事業（居宅介護等） （老人居宅介護等） トーコロ生活支援センター	1311400046 1371402775	事業所長 加藤留美子
	（グループホーム）		
	東久留米第二氷川台寮	1324500048	
	中野第二江原寮	1321400119	
	青葉町グループホーム	1323600971	
	（短期入所） 中野江原短期入所	1311400848	事業所長 加藤留美子
	（特定相談支援） 中野障害者計画相談支援室「ころまっぷ」	1331401347	
	事務局		(担当理事) 本部長 坂田 利胤
	（公益事業） トーコロ情報処理センターデジタルメディアセンター		事業所長 坂田 利胤
社会就労事業本部	（公益事業） トーコロ情報処理センター事業部		事業所長 柴田実千代
	（公益事業） トーコロ情報処理センター職能開発室		事業所長 堀込真理子
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護） コロニー中野	1311400715	事業所長 坂本 崇*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） コロニー東村山 障害福祉サービス事業（就労定着支援）コロニー東村山 就労定着支援室 （特定相談支援） コロニー障害者計画相談支援室「ふきのとう」	1313600346 1313600916 1333600631	(理事) 事業所長 高橋 宏和*
	東村山市障害者就労支援室 （アートビリティ）		(谷廣 賢成) 代表 高橋 宏和
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護） トーコロ青葉ワークセンター 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス） トーコロあおば就労サポートセンター「アリーバ」	1313600320 1352700148	事業所長 六川 洋*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援B型） 中野区仲町就労支援事業所	1311401085	事業所長 井上 忠幸*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護） コロニーもみじやま支援センター （短期入所） もみじやま短期入所 （特定相談支援） もみじやま障害者計画相談室	1311401820 1311401812 1331401792	事業所長 近藤 章夫*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） 東京都葛飾福祉工場（金町工場）（立石工場） （特定相談支援） 東京都葛飾福祉工場障害者計画相談支援室 （八潮配送センター）	1312201476 1332201878	(担当理事) 本部長 吉村 謙次 事業所長 吉村 謙次*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） 東京都大田福祉工場 障害福祉サービス事業（就労定着支援） 東京都大田福祉工場 就労定着支援室	1311101735 1311103277	事業所長 湯浅 克己*

*障害福祉サービスにおける管理者 （ ）内は現業責任者

【組織図】

2023年7月1日現在



とぴくす

T O P I C S

コロニー中野

『ベーカーリーころ・ころ』 満員御礼！

ベーカーリーころ・ころでは、度重なる物価上昇・原材料の高騰を受け、3月に価格改定を行い、各商品平均約17%の値上げをいたしました。値上げによって、一時的にでもお客様が減ってしまうのではないかと不安もありましたが、実際にはお客様の人数も売上個数も増えており、今年度も順調に売上を伸ばすことができております。コロナが落ち着いてきて世の中のみなさんが以前より外に出るようになったことも関係しているかもしれません。

その新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、店舗のテーブルの亚克力板やレジ前のビニール幕は撤去いたしました。店側としては今後も手指の消毒・マスクなどの感染対策は引き続き徹底し、安心・安全な運営に努めてまいります。

コロナで休止となっていた企業様等での販売会も大方再開し、さらに新たな企業様からお声がけいただいたこともあり、利用者のみなさん

も大喜びで販売会に参加しております。ただ、人手不足もあり、申し訳なくも販売会の回数をセーブさせていただいているのも現状です。

また、店舗で以前から使用しているキャッシュレス決済をもう1セット導入し、販売会時にも使えるようにいたしました。今は現金を持ち歩かないという方も多く、キャッシュレス決済導入には皆様とても喜んでくださっております。かくいう私も最近ではほぼキャッシュレス生活です（私の場合、物理的に小遣いが少ないだけという噂も…）。ただ、端末の操作や、カード・スマホの読み取り等に時間がかかるため、現金でのやり取りに比べ、スムーズな対応ができないという難点があります。そのため、販売開始と同時に大行列ができるような企業様ではお客様を



Airペイのカードリーダーと操作用のiPhone

お待たせしてしまうことになるので、あえて現金のみの取り扱いにさせていただきます。

これから本格的に暑い時期となります。夏は顕著にパンの売上が落ちるのですが、旬のメニューなども取り入れ、利用者のみなさんと力を合わせてお店を盛り上げていきたいです。

支援課 森山弘臣

中野区仲町就労支援事業所

仲町の菜園

仲町就労支援事業所では、最近菜園にじゃがいもなどを植えました。じゃがいもはゴールデンウィーク前に植えてから半月で大きな芽が出てきています。仲町ではじゃがいもの他にも、トマトやキュウリ、いちごなども菜園で栽培しています。

一昨年に植えたいちごはこの時期たくさんの実をつけて、利用者さんと一緒に収穫しています。収穫したいちごは利用者さんたちの昼食時にデザートとしてお出ししています。またプログラムで甘いものを作るときにも使用しています。同じように菜園でとれた他の野菜も、調理の時間やプログラムで使用しています。

たいと思います。



自分たちで栽培して収穫し、調理したものは、一際美味しい食事だと思っています。

菜園は普段の作業とは違い利用者さんの息抜き時間としても利用しています。何日間も同じ作業をする時などは、普段の作業の合間に菜園の手伝いをしてもらうことで、気持ちの切り替えやリフレッシュをいただいています。

今後も、利用者さんのリフレッシュできる場所として菜園を活用していきます。

支援課 堤裕希

コロニーもみじやま 支援センター

お芝居やさんプログラム

コロニーもみじやま支援センターの生活介護では、2022年度より「お芝居やさん」というプログラムが新たにスタートしました。今年の4月で1年を迎え、2年目の活動がスタートしたところです。

お芝居屋さんの活動メンバーは、「お芝居屋さん鈴木KE企画カンパニー」を主宰する劇団員の方々です。猫に扮した「まねきさん」をはじめ、劇団員の方が1〜2名参加してくだ



さり、月2回の活動を行っておりです。

主な活動内容は、ギター生演奏の歌、ダンス、紙芝居、読み聞かせ、リズム体操、クイズや絵描き歌、季節を取り入れた内容も盛り込まれており、利用者の皆さんからも、好評をいただいている活動の一つとなっています。

なかでも、紙芝居、読み聞かせでは、声の強弱や感情がこもった語り方など、さすが俳優さんだなと感心し、聞き入っています。普段お芝居などに触れることの少ない利用者にとっても、良い刺激の一つではないかと思うところです。

活動当初は、どんな活動をするのか、静かに聞いている姿や、活動内容に集中できない雰囲気などもありました。しかし、活動内容を相談しながら回数を重ね、現在では、歌に合わせて出席を確認するところから始まり、歌をリクエストしたり、積極的に手を挙げて発言したり、体を動かしながら参加し、多くのコミュニケーションや笑顔が増えました。

この1年、お芝居屋さんとの交流を通して、もみじやま支援センター生活介護の利用者さんに向けた、オリジナル曲を作成し、活動の中でも演奏してくださっています。これま

でよりも、より身近に感じていける活動になったのではないかと感じています。

月に2回のお芝居やさんプログラムを、楽しみに待っている利用者の方も多くいるため、今後の活動においても、多くの刺激をいただき、楽しめる活動内容の提案や提供をしていきたいと思っています。

生活支援課 係長 高萩桂子



コロニー東村山

ホームズ東村山店様で

自主製品販売会を行いました！

コロニー東村山の直ぐ近くにホームズ東村山店があります。1F特設販売スペースでは携帯電話の勧誘などでもいつも賑わっています。場所は間違いなく超一等地。ここで自主製品の販売ができれば…。管理している株式会社ニトリホールディングス様に企画書を提出したところ販売の許可を頂きました。さらには「オーラルピース」(飲み込んでも安全な歯磨き)の発送でお世話になっている株式会社トライフ様に事情を説明し



ポスターも作って準備万全！



大盛況の販売ブース

たところ、箱が潰れて市場に出せなくなった商品を無償提供頂き、限定60本のみ販売してよいという許可を頂きました。これなら多少の賃料があっても大丈夫！と一気に動き出しました。

トーコロ青葉ワークセンター、社会福祉法人ネットかりんにも声をかけ、5月16日ホームズ東村山店の1Fで「東村山市障がい者施設自主製品販売会」を行いました。新規事業員のメンバーを中心に販売スペースの設営を行い開店の10時には無事に販売をスタートしました。

コロニー東村山で新しく挑戦した組紐は人気で完売した商品もあり、また利用者さんのちぎり絵を表紙に

したノートも大変人気でした。青葉も生活介護班を中心に作成したアイロンビーズの商品が順調に売れていました。かりんさんからはクッキーや「ひがっしー」ストラップが絶好調で素晴らしい売り上げだったとの報告を受けました。なにより各施設の利用者さんはもちろん、そのご家族の方もみえて、大きな刺激を受けていたことが嬉しかったです。

オーラルピースも結果的には64本売れる好評で、お陰様で賃料を十分に補うことができました。トライフ様からは箱が潰れたオーラルピースを自由に使ってくださいと、嬉しいお話も頂いています。またニトリホールディングス様からもこのスペースを使った提案を頂いております。「三方よし」の販売会。今後は市内の他施設にも声をかけて第2弾、第3弾と自主製品販売会などを行えればと思いますので、どうぞ楽しみにしててください。

業務係 西谷啓介

トーコロ青葉ワークセンター

Twitterを始めました！

利用者の方の日々の様子やトーコロ青葉ワークセンターを少しでも多



くの方に知って貰える一つの手段として、今年1月からTwitterを始めました。

日常の出来事やイベントの様子などを毎日つぶやいています。そんな中、Twitterを始めて2か月ぐらい経った頃に問い合わせがあり、発注量の差はありますが、一年を通して受注することができるようになりました。

Twitterでは作業のほか、給食や生活介護班の手作り作品、今日のお天気や季節の話題など、タイムリーに投稿をしています。今後は利用者さんからの投稿や所長の毎日(?)



など、新しい題材を楽しくお届けできたら良いなと思っています。

また、災害時に「電話が繋がらない」などのトラブルにも情報発信ツールとして活かすことができればと思っています。



Twitterを始めてからは、ホームページへのアクセス数が過去最高値を記録しました。このことをきっかけに、さらに詳しくトーコロ青葉ワークセンターのことを紹介できるようにホームページのリニューアルや更新をするため、今年度から「ホームページ委員会」を立ち上げました。現在もTwitterはトーコロ青葉ワークセンターのホームページからでも見ることが出来ます。ご興味がある方はぜひご覧ください。

情報処理係 宮下桂子

デジタルメディアセンター

デジタルメディアセンターのいま

2014年よりデジタルメディアセンター（以下、DMC）で勤務しており、システム開発を主にプログラミングを担当しています。

現在の豊島区大塚事務所に勤務して9年が経ちました。システム開発をしていると最初とは変わったこともあり、社会情勢を鑑みればいいことばかりではありませんでしたが、プログラミングで生計を立てるところは変えることなくやってこられました。余談ですが、当初は事務所6階の窓から山手線の走る姿がギリギリ見えたが、今は大きなビルが2棟建つてとうとう見えなくなっていました。これは変わったことのうちに入りますでしょうか。

変わったことといえば、昨年度にトーコロ情報処理センター事業部と職能開発室がもみじやま支援センターの1階に移転しました。また、隣のフロアは長くIT事業本部の会議室として利用してきましたが、ここには東京都葛飾福祉工場の方が

やってきました。東京コロニーの間というだけでなく、これからはフロアの隣同士、手を取り合って協力していきたいと思っています。

2017年からDMCではJIRAを導入しています。JIRAとは、プロジェクト管理ツールで、タスクの追跡や進捗管理、チームコミュニケーションを効率化するためのシステムです。既に終了したプロジェクトもあわせて75以上のプロジェクトが管理されています。お客様からの要望や依頼を厳格に管理するだけでなく、従業員が一丸となって問題の解決方法や新機能の実現可能性についても議論しています。過去に起こった障害も検索でき、また、タスクの経緯もわかることから、業務の属人性の排除につながるのではないかと期待しています。将来的には、積み重なった知識から担当者しか理解していない暗黙知を取り出したいと考えていますが、まだそこまではできていません。

新型コロナウイルス感染症が5類となり、禍の終わりが見えてきました。いまだ景気回復は鈍いままではありますが、より良いシステムをお客様に提案・作成できるよう頑張っていますのでよろしく願っています。皆様におかれましても健康

でありますようお願いいたします。

システム開発部 小須田圭風

東京都葛飾福祉工場

アンテナショップ営業再開

金町工場別館1階アンテナショップの営業を3月22日（水）から再開しました。新型コロナウイルス感染防止のため2年2ヵ月休業していましたが、感染防止対策を講じながら準備を進め、ようやくオープンすることができました。

アンテナショップでは、防災・避





難用品の展示販売、金町工場本館の植物工場で収穫した屋内水耕栽培のレタスを販売しています。アンテナショップ休業期間中は店頭でレタスを無人で販売していました。いつもレタスをお買い上げいただいている近隣のお客様から、「お店のオープンを待っていました」と嬉しいお言葉をいただきました。

アンテナショップは、金町工場と立石工場に通所する就労継続支援B型と就労移行支援の利用者を中心に運営し、接客、販売業務、仕入や売上管理、在庫管理等の全般に取り組んでいます。再開にあたりまして営業時間を短縮しました。コロナ禍以前は16時閉店でしたが16時終業の利用者の皆さんにも売上集計等の閉店

に係る業務に携わっていただくため、営業時間を30分短縮し15時30分とすることにより、開店から閉店までの全ての業務を支援員と一緒に行うことができるようになりました。

アンテナショップの作業は、支援員、利用者が交代で行っています。毎朝10時の開店に向けて準備し、レタスを陳列棚に並べます。自分たちが栽培したレタスを直接、お客様に手に取っていただけることはやりがいとなっています。

また、接客業務は、企業就労に向けた訓練の場としても役立っています。挨拶が苦手な方が、店内で「いらっしゃいませ」、「ありがとうございます」と接客ができるようになったこと、お金の計算が苦手な方がレジ操作や釣銭の金種を覚えたこと、自分の名前がレシートに印字されることを大変喜んでいただくことも印象的でした。そして「ゆつくりで大丈夫」、「ありがとう」と優しく声をかけてくださるお客様にいつも支えられています。

4月には地域コミュニティFMラジオの「かつしかFM」で防災ショップとして取り上げられ、防災・避難用品や非常用食料等が紹介されました。コロナによるアンテナショップ休業期間中のレタスの無人販売から

の新しいお客様にも引き続きご利用いただいております、これからも広く地域の皆様にご利用いただけるアンテナショップになるように取り組んでいきたいと思っています。

支援部 支援2課長 秋谷直子

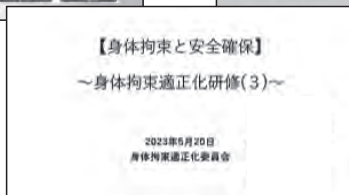
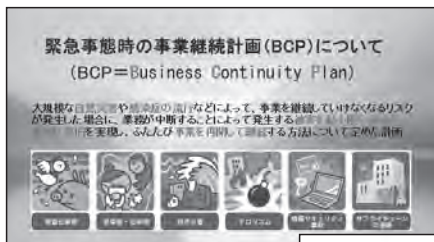
東京都大田福祉工場

『身体拘束適正化研修の実施』と『BCP作り』

法令により令和4年度から義務化された身体拘束適正化に関する取組に関して、総括会議の際に全従業員向けの研修を実施しています。

5月の総括会議時に行った研修では(テーマは「身体拘束と安全確保」)、利用者の安全を確保するためにやむを得ず身体拘束を手段として使う際に注意すべき点を説明しましたが、研修資料を準備しながら、私自身も拘束の是非を判断することの難しさを改めて認識させられました。そして、その難しい判断には、現場の支援員一人に任せるのではなく、組織全体で対応していくことが大切であると知りました。

今後も身体拘束適正化委員会を中心に、従業員の成長に繋がるような研修作りに努めていこうと思います。



また、当事業所は、利用者の方々とその家族の生活を支える上で欠かせない存在であるだけに、災害発生時に適切な対応を行ない、その後も利用者に必要なサービスを継続的に

福祉事業本部

グループホームの高齢化対応 ―都内グループホーム交流会に 参加して―

参加して―

提供できる体制を構築しておく必要があります。こうした観点から障害福祉サービス等事業者には、業務継続に向けた計画等の策定、研修や訓練の実施等が義務付けられました。当事業所でも防災・防疫委員会において、令和6年度までにはBCP（業務継続計画）の策定が完了するよう作業を進めています。特に、当事業所がある大田区は、多摩川や海が隣接しており、また空港や貿易港といった施設もあるため、河川の氾濫や高波等の自然災害や輸入感染症といった様々なリスクの可能性があり、それらに対する危機管理を事前に検討しておく必要があります。

大規模災害時でも利用者や地元住民の方々にも、よりどころとして機能できるよう事業を継続・復旧するためのBCPは大変重要となります。

当然のことですが、従業員向け研修の資料作りやBCP作りをする過程では、自分自身がそのテーマに関連する知識や情報を充分理解し把握しておかなければなりません。ですので、頭を悩ますことも多いですが、反面、やりがいも感じられてとても自分自身を成長させてくれる仕事だと思っております。

就労支援課係長 和田守央

去る5月17日、東京都社会福祉協議会主催の生活寮・グループホーム等ネットワーク委員会 令和5年度第1回交流会に参加してきました。

この交流会では、日頃利用者の皆様を直接支援している世話人や生活支援員、サービス管理責任者等が集い、①高齢化対応 ②重度化対応 ③軽度・企業就労 ④発達障害支援困難の4つのグループに分かれ、課題を共有し意見交換を行いました。私は高齢化対応のグループに参加しましたが、このグループの参加者が一番多く、今、多くのグループホームが直面している課題であることを改めて実感しました。

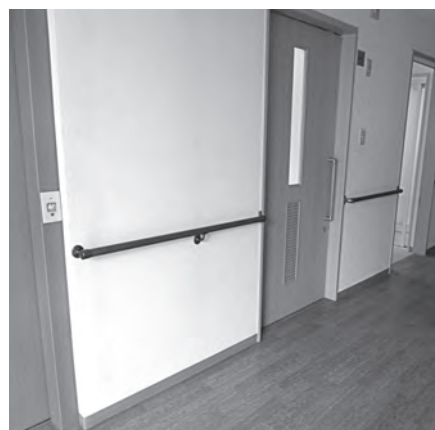
取り上げられた課題としては、加齢に伴って心身機能の低下が現れることにより、見守りや介助などの具体的な支援・介助量が増えること、医療とのかわり、建物のバリアフリーの問題、食事形態の問題、日中活動先の変化、ご家族との関係、緊急時の対応等多岐にわたりました。

私が勤務する東久留米氷川台寮でも、開設して20年以上が経過して大半の方が50歳を過ぎ、今まさに日々起こるそれらの課題に対応しているところです。昨年は建物内の廊下や浴室などに手摺を追加で設置し、今年5月からは医療連携体制（訪問看護ステーションとの契約により看護師の配置）も導入しました。介護保険のケアマネジャーさんとも連携して、車椅子や介護ベッドなど個別の介護用品の導入、訪問入浴やりハビリなど介護サービスの利用も増えています。また、宿直や日中支援のスタッフも、日々加わる支援に柔軟に取り組んでいます。

今回の交流会に参加し、都内のグループホームの多くの支援者の皆さんが高齢化の問題に対して模索しながら取り組んでいらっしゃる事がよくわかり、私自身も大変励まされました。



入浴用昇降リフト「ネプチューン」



手すりを追加で設置

今後も今回のような研修に参加するなどして研鑽を重ねながら、利用者の皆さんに住み慣れたグループホームで高齢期を安心して過ごしていただけるよう、微力ながら努めていきたいと思っています。

東久留米氷川台寮
管理者・サービス管理責任者

鈴木一恵

2022（令和4）年度 事業報告

1. はじめに

本年度は、長引く新型コロナウイルスの影響を想定し、予算については厳しい状況が続くことを前提に立てました。就労支援活動では一定の自粛した活動が続き、加えて、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻により、生活用品を含む様々な物資が高騰し、仕入れ材料なども値上がりするなど大きな影響を受けました。

本年度は、中期事業計画（5ヵ年計画）の最初の年度であり、法人内の管理職研修等をつうじて周知・徹底し、全体の意識改革や世代交代も視野に入れた人材育成、一部の拠点による事務・経理の統合など、具体的に準備を進めました。

わが国も批准した国連障害者権利条約は、国連障害者権利委員会による初回審査が8月22日、23日に実施され、当法人からも傍聴団の一員として2名を派遣しました。会期末の9月には総括所見が公表され、福祉施設等の分離政策に懸念が示され、「人権モデル」を基調としたインク

ルーシブ（包容）な社会環境へと変えていくことが勧告されました。今後は、「障害者基本法」や「障害者総合支援法」の見直しなども視野に、これまでの福祉の延長では対応できない大きな転換期を迎えることになると思われ、求めている社会づくりには、当事者と共に関係団体と連携して啓蒙活動に力をつけていきたいと思います。

2. 法人全体の経営状況ならびに方針に対する運営結果

本年度の事業運営は、コロナ禍の影響により様々な活動に制限が余儀なくされる中、事業の結果は次のとおりとなりました。法人全体の事業活動計算書における当期活動増減差額は50,853千円を計上し、貸借対照表における純資産は7,288,536千円、事業活動計算書における次期繰越活動増減差額は3,872,226千円となりました。

在籍者の推移では表2に示すとおり、総人数921名（前年度末932名）で11名減（非常勤嘱託医を含まな

い）、内障害者は632名（前年度末638名）で6名減、障害者比率は68・6%（前年度末68・5%）となりました。期中の就労移行者は、福祉サービス事業以外の移行者を加えて、68名を送り出しました。法人全体の在籍者は、契約者・登録者（表2…参考資料）1,791名を加えると2,712名の人達に責任を負う組織となりました。

(1) 経営の基本方針について

・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みました。

・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受審し、苦情解決第三者委員制度の継続や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組み、監事による内部監査も実施し法人運営に活用しました。

・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直ししました。

(2) 財務・資金管理について

・会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を受け会計管理に反映させました。

(3) 事業の継続について

・当面は体力維持を優先課題にせざるを得ない状況となっておりますが、全事業所において、支援の質の向上と経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善に努力しています。

・風通しの良い職場と良好な人間関係を構築することは、事業継続の重要な課題です。快適な職場環境を実現し、ハラスメント等が発生した場合の解決方法のひとつとして、「ハラスメント対応の手引き」を作成し、活用できるようにしました。

(4) 人材確保・育成について

・募集広告をホームページや求人媒体に掲載し、人材確保に努め、また、世代交代を意識して次世代の育成にも注力しました。

・経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画し、オンライン等をつうじて実施しました。継続して人材育成に取り組むとともに、人事考課制度を活用して風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場の充実を目指しました。

・人材確保と定着の安定を図るために、給与規程を改定しました。

(5)他の団体との協力連携について

・障害者福祉の向上のために、各省市庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて役割を果たしました。また、従業員等が、対外的な立場において充分に役割発揮ができるように配慮し積極的にサポートしました。

(6)地域活動について

・拠点ごととの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。地域の福祉関連ネットワークにも積極的に参画し、重要な社会資源の一翼を

担いました。

3. 各事業本部の事業実施概要

中期事業計画にある事業本部制の見直しは、混沌とした社会情勢の中では直ちに着手すべきではないと判断し、2023年度に本格的な検討に入ります。各拠点においては、コロナ禍における様々な制限の中、感染予防および支援の質の向上に全力で取り組みました。材料費等の高騰に伴う影響には、仕入先との交渉や外注費の差益管理を徹底するなど、最低限に抑える努力をしました。

(1)法人本部(事務局)

理事会および理事長の統括を受け、事務局長の下、関連する法律および通達に従って内外業務の実務処理を行いました。中期事業計画を具体的に進めるため、所長会、管理職研修会等で周知し計画を共有しました。新型コロナウイルスは、国の規制緩和が予定されていますが、当面はこれまでの感染予防対策を原則続けることとしています。

(2)福祉事業本部(グループホーム等、

トータル生活支援センター)

コロナ禍の中、地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、居宅介護事業、特定相談支援事業等の運営を通常どおり実施しました。コロナ第7波、第8波では、

グループホームの入居者、従業員の陽性者が多発し年間で計23名となりました。陽性となった入居者の内、実家に帰ることができない方は、グループホーム内で介護や通院検査の支援も行いました。従業員が濃厚接触者となり勤務できない事態も多く発生しました。

(3)IT事業本部 トータル情報処理セ

ンター(事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター)

法人内では、IT技術等を介して各事業所に関わり、横断的に役割を果たしました。事業部では、コロナ対策に伴う時差出勤を12月より通常勤務に戻しました。自治体受託業務においては5自治体の業務を受託し、税務データはデジタル化がさらに進み、電子媒体に移行する傾向が多くなったことにより、受注量の大幅な減少となりました。データ入力部門では、電子入札・見積合わせが多く、厳しい受注状況は変わらず続いています。コロナーもみじやま支援センター1階の収益事業廃止に伴い、中野区と受託可能な事業展開を念頭に

した障害者雇用の推進ならびに経費削減などを目的として、12月に職能開発室と共に移転しました。職能開発室では、感染防止を第一に考えながらもポストコロナを見据

えた運営を検討した1年でありました。世代交代と安定した運営を当面の目標に外部講師や役割分担などを一部見直しました。情報処理教育事業、在宅就労支援事業およびICT機器支援事業(東京都障害者IT地域支援センター事業)3本柱の基本業務を充実させつつ、国際福祉機器展に企画出展するなど新しい試みも実施しました。東京都重度身体障害者住宅パソコン講習事業は、例年同様に、国家資格取得者や在宅勤務での就職者を出すことができ、東京都障害者IT地域支援センター事業では、都内区市町村の職員約100名を対象に集合研修を実施し、6か所で出張研修を実施しました。

デジタルメディアセンターでは、Web・オープン系システム開発やシステム運用支援、ホームページ制作といった業務を主軸に、企画や提案等を行いました。既存顧客の年間一括業務受託は固定収入の柱となっており、前年度から継続した長期的なシステム改修作業を受注したことで、一定の業務量を確保することができました。事業本部内では、事業部と職能開発室の事務所移転に係るインフラ整備作業全般に協力しました。従業員の人材確保・求人については、外部コンサルタントからの情報提供

や協力を求めるなどして市場を把握しつつ継続し、人材育成・教育では、リモートによる外部のオンライン研修への参加を促し、また、IT事業本部の全従業員向けに毎年末に開催していた研修等は、対面ではなく、「ハンドブック(テキスト)およびテスト」による研修で実施しました。

(4) 社会就労事業本部(コロニー中野、コロニーもみじやま支援センター、中野区仲町就労支援事業所、コロニー東村山、トーコロ青葉ワークセンター)

コロニー中野は、生活介護事業では実利用率が1割以上低下し、就労継続支援B型事業では若干向上しました。就労移行支援事業は前年度に続き利用者不在の1年となりました。就労支援事業の状況は、コロナ禍の影響で印刷関連事業をはじめとして厳しいものとなりましたが、飲食事業においては原材料の原価率の低減に努めたことや、自粛活動の中でも継続した顧客開拓が実り始め、コロナ禍前の実績を上回る成果を上げることができました。施設利用の視点からは、レクリエーションプログラムなどを再開したことにより利用率向上のきざしが見え始めています。中野区内の活動では、フードパントリー事業などに参画し地域福祉の向

上に努めました。

コロニーもみじやま支援センターは、感染防止に努めながら多くの新規利用者を受け入れ、支援の質にこだわった事業運営を進めました。利用者や家族のストレスを軽減するためにも事業所は開所し続け、通常の生活を維持できる場となるよう行事等も工夫して開催しました。事業状況は、就労支援事業では前年度を上回る売上を確保でき、利用者工賃の支給額も前年実績を越えることができました。

中野区仲町就労支援事業所は、区と締結した基本協定、管理運営業務に関する協定を遵守し、個々のニーズに対応した支援内容の充実に努力しました。向上しつつある通所率は、きめ細かい支援を展開した結果、年間をつうじて安定したものとなっています。長期欠席者には、定期的な電話連絡・相談、個別面談の実施、事業所のプログラムへの参加を働きかける等、相談しやすい環境を設けて自宅にひきこもらないように対応しました。また、必要に応じて家庭訪問や通院同行など、本人や家族に関わる支援機関等と連携して取り組みました。就労支援事業については、クリーニング事業において売上高が回復しました。就労移行支援事業の

在籍者は年間を通じて0名でありましたが、企業求人情報等を発信して就労への啓発支援を継続しました。

コロニー東村山では、就労支援事業(印刷事業)で紙離れが進む中、前年度を上回る売上高を残しました。福祉サービス事業については、就労移行支援事業は、2名の利用者で開始し、いずれも一般就労につながりました。就労継続支援A型事業では新規で3名の増員、就労継続支援B型事業では、就労移行支援事業からの利用変更1名のほか新規利用者を加えて6名の増員で開始しましたが、

他施設の希望や障害の重度化・高齢化等で7名が退所しました。東村山市障害者就労支援室では、就職者ならびに登録者も増加しており、イベントや講習会等は自粛しましたが、面談等については感染予防に配慮しながら対面で行いました。障害者計画相談支援室ふきのとうでは、市内や近隣在住の利用者227名と契約をしています。

トーコロ青葉ワークセンターでは、コロナ感染者数の減少状況にに応じて、就労継続支援B型事業、就労移行支援事業および生活介護事業の時間短縮を6月21日より通常時間に戻しました。放課後等デイサービス「アリーバ」は、通常時間の運営を行いました。

各種プログラムの再開は見送り、暑気払いや青葉祭は代替えの企画を実施し、日帰り旅行とお花見は3年ぶりに実施しました。就労支援事業は、社会活動の活性化とともに官公庁等の受注量が回復し売上高は計画・実績ともに向上しました。広報紙「青葉通信」とホームページを通じて外部にも広報しました。

(5) 福祉工場事業本部(東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場)

東京都葛飾福祉工場は、利用希望の多い就労継続支援B型事業の定員を28名から34名に6名増員し、就労移行支援事業定員6名、就労継続支援A型事業定員40名の合計80名定員の多機能型就労支援事業所として支援やサービスの質の向上に取り組み、就労移行支援事業では2名を一般就労へつなぐことができました。各種研修や会議等は、コロナ感染予防のため集合ではなくオンラインで実施し、事業所全体の行事はすべて中止しました。一方、感染予防対策を徹底したうえで、支援1課・支援2課合同で外出プログラム(いちご狩り等)を、また、それぞれの屋上を利用して「ポッチャ大会」を行いました。金町工場別館1階のアンテナショップは臨時休業していましたが、感染予防対策を講じながら3月22日に再

開いています。在宅就労支援については、事業所のホームページの更新や防災・避難用品カタログのデザイン制作等多くの案件を担当することで、防災事業等の販売促進に貢献し、縫製事業は、見込生産を行うことにより、突発的な注文に応えられる生産体制の維持に努めました。製袋事業は、コロナ禍においても前年実績・計画を上回る売上を達成しましたが、原材料等の高騰等が厳しく収益の改善には至りませんでした。防災事業は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えてきたことで、全国の自治体の災害対策計画も再開され、少しずつコロナ禍前に戻り始めています。立石工場移転新築工事は、近隣住民等への説明も無事に終え着工することができました。2023年度末竣工の予定です。

東京都大田福祉工場では、感染者、濃厚接触者は出ましたが、いずれも家庭内感染でクラスターなど施設内感染は発生しませんでした。就労支援事業は、東京都や独立行政法人など一部顧客で回復基調も見られ、売上高は対前年度比で向上し、材料費等が高騰する中、外注費抑制、内部加工に努め加工高も対前年度比で増加しました。障害福祉サービス事業では、就労移行支援事業は、コロナ

禍による就職活動への影響も改善に向かい5名を一般就労につなぎましたが、就職後の補充はできませんでした。就労定着支援事業は、満期終了により2名減員の10名となりました。就労継続支援B型事業は、一部利用者の通所率の低迷、困難課題を抱える利用者への支援に課題が残りました。従業員の人不足解消を課題として障害者従業員の増員に努力していますが、正規雇用が難しい方への訓練も充実させた通過型の雇用(新しいA型)にも視野を広げるなど、雇用の可能性を拡大すべく取り組んでいます。誰もが安心して働くことができる職場環境の確保を最重要課題として位置づけ、虐待ハラスメント防止委員会や身体拘束適正化委員会などの人権課題を担う活動も推進しました。

(6)収益事業

中野区内の障害者等を対象とした医療連携を目的に、2021年5月よりコロニーもみじやま支援センター内にて開始した収益事業(整骨院と賃貸借契約)は、整骨院事業責任者の体調不良により継続が困難となり、2022年7月末をもって賃貸借契約を解除し、収益事業も終了しました。その後、跡スペースの活用については区とも協議を重ね、同スパー

スをIT事業本部の事業部・職能開発室を移転して、将来的には、区内の社会貢献事業にも寄与することを区と協力して企画することとしています。開設時のスペースの造作費用等、法人が負担した債務は、法人本部からの繰入金で清算し、造作部分の固定資産は、コロニーもみじやま支援センターに移管しました。

表 1. 補助事業および補助金・寄付金による施設設備等整備事業報告

(1) 補助事業 (順不同)

組織名	事業内容 (事業所名)	補助金
東京都	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5, 8 8 8 千円
三菱商事株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5, 0 0 0 千円
沖電気工業株式会社	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	8 0 0 千円
公益財団法人 日本社会福祉弘済会	2022年度es-teamミーティング開催 (研修事業) (東京都葛飾福祉工場)	7 7 千円

(2) 補助金・寄付金による施設設備等整備 (順不同)

組織名	整備内容 (事業所名)	補助金
社会福祉法人 東京都共同募金会	エアコン (えはらハイツⅠ)	5 0 千円
	掃除機 (えはらハイツⅡ)	3 0 千円
	エアコン (えはらハイツⅡ)	5 0 千円
	公園清掃用ブロア (コロニーもみじやま支援センター)	7 0 千円
	防災用ヘルメット (トーコロ青葉ワークセンター)	1 1 7 千円
	フラットベッドスキャナー (コロニー中野)	1 0 0 千円
東村山市 (東村山市障害者日中 活動系サービス事業所 運営費補助金生産活動 充実加算)	ドットインパクトプリンター 2 台 (コロニー東村山)	2 7 0 千円
	作業台、リフトテーブル、タワーベルト (トーコロ青葉ワークセンター)	2 6 3 千円

表 2. 在籍者の推移

2022 (令和4) 年4月1日から 2023 (令和5) 年3月31日まで (単位: 人)

		前年度末 在籍者数	期中増減			主な減員理由			年 度 末 在籍者数	
			増員		減員	自己都合	一般就労	疾病、 その他		
	雇 用 就 労 者	93 (82)	7 (6)	(0) (0)	3 (3)	(0) (0)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	97 (85)
	事業・施設の利用者	443	50	(0)	51	(0)	29	13	9	442
	そ の 他	102	17	(0)	26	(0)	4	0	22	93
	障害がある在籍者（計）	638 (82)	74 (6)	(0) (0)	80 (3)	(0) (0)	35 (2)	13 (0)	32 (1)	632 (85)
障害がない在籍者		294	34	(0)	39	(0)	25	0	14	289
合 計		932 (82)	108 (6)	(0) (0)	119 (3)	(0) (0)	60 (2)	13 (0)	46 (1)	921 (85)

(注) 1) A型従業員については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の () で再掲している。

2) 増員および減員の各右欄には法人内異動を () で表記している。

3) 「その他」にはグループホーム利用者・在宅パソコン講習生・放課後等デイサービス利用者・定着支援利用者

4) 在籍者数には非常勤嘱託医を含まない。

5) 前年度末在籍者数は、計上誤りにより前年度資料から「事業・施設の利用者」を1名マイナス、
「障害がない在籍者」を1名プラスしている。

表 2. 参考資料；「在籍者の推移」に含まれない人員状況

2022年度末及び2022年度中人数				(単位：人)
	登録・契約障害者	一般就職者	トライアル 雇用者等	一般就職者累計
福祉事業本部 (短期入所、移動支援、居宅介護等)	219	—	—	
中野障害者計画相談支援室 「ころまっぷ」	*1 122	—	—	
I T 事業本部 (在宅教育修了生、職業紹介登録者等)	14	*2 4	0	
東村山市障害者就労支援室	679	51	0	
コロニー障害者計画相談支援室 「ふきのとう」	*1 227	—	—	
アートビリティ	*3 200	—	—	
東京都葛飾福祉工場 障害者計画相談支援室	*1 39	—	—	
コロニーもみじやま支援センター (短期入所、日中一時支援)	222	—	—	
もみじやま障害者計画相談室	*1 69	—	—	*4 754
計	1,791	55	0	

*1 計画相談契約者数

*2 在宅教育修了者からの一般雇用 4人、職業紹介事業からの一般雇用 0人

*3 契約者以外の作品利用が行われた数も含めているため概数としている。

*4 在籍者以外で2007.4～2023.3に当法人で就職をサポートした人の累計

表 3. 障害・非障害者及び男女別総括表

事業所名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③+④+⑤ 総人員(人)	男女別人員(人)		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢(才)	在籍(年)
法人本部	0	0	0	0	5	5	2	3	52.8	19.2
福祉事業本部	6	40	1	0	20	67	46	21	51.3	10.2
トーコロ情報処理センター事業部	5	0	1	0	12	18	3	15	46.2	16.0
トーコロ情報処理センター職能開発室 (含：事務局)	9	0	0	0	3	12	6	6	36.7	6.3
デジタルメディアセンター	1	0	0	0	4	5	4	1	50.0	15.9
コロニー中野	22	38	20	0	26	106	67	39	48.8	10.7
中野区仲町就労支援事業所	0	0	35	6	6	47	27	20	50.7	6.7
コロニー東村山	23	42	9	0	64	138	97	41	44.8	12.8
トーコロ青葉ワークセンター	14	61	29	25	29	158	106	52	38.8	10.7
コロニーもみじやま支援センター	5	79	4	0	30	118	60	58	37.0	4.4
東京都葛飾福祉工場	30	26	9	0	59	124	77	47	44.8	13.8
東京都大田福祉工場	34	27	31	0	31	123	94	29	47.7	9.4
計	149	313	139	31	289	921	589	332	44.4	10.3

表４－１．就労移行支援事業および就労継続支援Ｂ型事業
定員・現員ならびに工賃と就労移行の状況（2022年4月～2023年3月）

事業所名	サービス名	定員 (人)	現員 (人)	平均工賃 (円/1人1ヶ月当)	一般企業等へ の移行 (人)
コロニー中野	就労移行	6	0.0	-	0
	就労継続Ｂ型	50	58.8	27,710	0
中野区仲町就労支援事業所	就労移行	6	0.0	-	0
	就労継続Ｂ型	21	31.0	18,198	1
コロニー東村山	就労移行	6	1.3	31,822	2
	就労継続Ｂ型	59	57.5	28,013	0
トーコロ青葉ワークセンター	就労移行	6	5.1	19,639	3
	就労継続Ｂ型	83	99.3	23,004	1
コロニーもみじやま支援センター	就労移行	6	1.0	4,969	0
	就労継続Ｂ型	64	57.1	16,597	0
東京都大田福祉工場	就労移行	6	2.3	44,223	4
	就労継続Ｂ型	42	44.1	45,336	0
東京都葛飾福祉工場	就労移行	6	2.4	18,926	2
	就労継続Ｂ型	34	32.0	20,200	0
サービス別計	就労移行	42	12.1	24,204	11
	就労継続Ｂ型	353	379.7	25,492	2
総 計 (平均)		395	391.8	25,452	13

*現員は年間をととしての平均現員。

*平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出。

*「一般企業等への移行」欄にはＡ型雇用への移行を含む。

表４－２．就労継続支援Ａ型事業
定員・現員ならびに賃金の状況
(2022年4月～2023年3月)

事業所名	定員 (人)	現員 (人)	平均賃金 (円/1人 1ヶ月当)
コロニー中野	10	6.5	204,930
コロニー東村山	15	14.1	203,972
東京都大田福祉工場	32	31.8	327,086
東京都葛飾福祉工場	40	31.0	298,818
総計 (平均)	97	83.4	286,154

*平均賃金には、各種手当、賞与を含む（交通費は除く）。

表４－３．生活介護事業
定員・現員ならびに工賃の状況
(2022年4月～2023年3月)

事業所名	定員 (人)	現員 (人)	平均工賃 (円/1人 1ヶ月当)
コロニー中野	14	15.0	12,354
コロニーもみじやま支援センター	30	25.8	4,294
トーコロ青葉ワークセンター	6	3.5	16,030
総計 (平均)	50	44.3	7,954

*平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出。

表５．福祉サービス 苦情申出状況

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：件)

事業所	申出件数	申出内訳				解決状況			
		対事業所	対従業員	利用者間	その他	事業所内 解決	(第三者委 員関与)	未解決	その他
法人本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
福祉事業本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
IT事業本部(三事業)	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー中野	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
中野区仲町就労支援事業所	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー東村山	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
トーコロ青葉ワークセンター	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニーもみじやま支援センター	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都大田福祉工場	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都葛飾福祉工場	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書
（自）2022年 4月 1日 （至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,902,000,000	4,335,640,932	566,359,068	
		障害福祉サービス等事業収入	1,286,597,060	1,262,070,922	24,526,138	
		その他の事業収入	222,267,668	215,174,432	7,093,236	
		経常経費寄附金収入	18,825,000	19,555,892	-730,892	
		受取利息配当金収入	1,110,256	1,121,139	-10,883	
		その他の収入	37,906,791	31,488,342	6,418,449	
		事業活動収入計(1)	6,468,706,775	5,865,051,659	603,655,116	
	支出	人件費支出	952,911,055	919,986,151	32,924,904	
		事業費支出	106,307,814	98,023,443	8,284,371	
		事務費支出	249,247,778	190,413,750	58,834,028	
		就労支援事業支出	4,793,785,461	4,318,331,877	475,453,584	
		その他の支出	173,310,252	168,802,971	4,507,281	
		利用者負担軽減額	8,967,250	8,842,252	124,998	
支払利息支出		6,245,000	6,095,189	149,811		
その他の支出		7,133,633	6,290,794	842,839		
	流動資産評価損等による資金減少額	217,250	217,250			
	事業活動支出計(2)	6,298,125,493	5,717,003,677	581,121,816		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	170,581,282	148,047,982	22,533,300		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	100,000	857,352	-757,352	
		施設整備等寄附金収入		402,486	-402,486	
		その他の施設整備等による収入	24,000	162,242	-138,242	
		施設整備等収入計(4)	124,000	1,422,080	-1,298,080	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,956,000	25,956,000		
		固定資産取得支出	192,346,563	113,055,701	79,290,862	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,584,000	623,040	1,960,960	
		その他の施設整備等による支出	3,024,574	3,023,899	675	
		施設整備等支出計(5)	223,911,137	142,658,640	81,252,497	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-223,787,137	-141,236,560	-82,550,577	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	180,050,000	113,611,172	66,438,828	
		その他の活動による収入		465,603	-465,603	
		その他の活動による収入計(7)	180,050,000	114,076,775	65,973,225	
	支出	積立資産支出	92,553,625	59,348,238	33,205,387	
		その他の活動による支出	4,730,392	3,852,951	877,441	
		その他の活動支出計(8)	97,284,017	63,201,189	34,082,828	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,765,983	50,875,586	31,890,397	
		予備費支出(10)	96,790,883	—	68,109,948	
			-28,680,935			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-38,549,820	57,687,008	-96,236,828		
前期末支払資金残高(12)		2,629,537,613	2,629,537,613			
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,590,987,793	2,687,224,621	-96,236,828		

（注）予備費支出-28,680,935円は以下の通り充当使用した額である。

【事業活動支出】	
事業費支出	2,180,904円
事務費支出	3,222,338円
就労支援事業費支出	17,898,947円
その他の支出	1,235,736円
利用者負担軽減額	925,250円
その他の支出	187,733円
【施設整備等支出】	
固定資産取得支出	650,860円
その他の施設整備等支出	355,150円
【その他活動支出】	
積立資産支出	255,625円
その他活動支出	1,768,392円
合計	28,680,935円

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,335,640,932	4,039,827,783	295,813,149
	障害福祉サービス等事業収益	1,262,070,922	1,230,151,612	31,919,310
	その他の事業収益	215,174,432	225,402,071	-10,227,639
	経常経費寄附金収益	19,555,892	10,215,576	9,340,316
	サービス活動収益計(1)	5,832,442,178	5,505,597,042	326,845,136
	費用			
	人件費	914,055,327	898,150,849	15,904,478
	事業費	98,023,443	94,609,371	3,414,072
	事務費	190,892,317	203,832,996	-12,940,679
	就労支援事業費用	4,363,201,719	4,083,487,066	279,714,653
	その他の費用	186,556,473	152,058,123	34,498,350
	利用者負担軽減額	8,842,252	8,617,483	224,769
	減価償却費	159,368,735	164,090,194	-4,721,459
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	-120,105,896	-121,540,319	1,434,423
	徴収不能額	217,250		217,250
	サービス活動費用計(2)	5,801,051,620	5,483,305,763	317,745,857
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,390,558	22,291,279	9,099,279
	収益			
	借入金利息補助金収益		51,935	-51,935
	受取利息配当金収益	1,121,139	1,080,611	40,528
	その他のサービス活動外収益	31,603,683	23,206,054	8,397,629
	サービス活動外収益計(4)	32,724,822	24,338,600	8,386,222
	費用			
	支払利息	6,095,189	6,369,425	-274,236
	その他のサービス活動外費用	6,290,794	4,620,762	1,670,032
	サービス活動外費用計(5)	12,385,983	10,990,187	1,395,796
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,338,839	13,348,413	6,990,426
経常増減差額(7)=(3)+(6)		51,729,397	35,639,692	16,089,705
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	857,352	76,440,710	-75,583,358
	施設整備等寄附金収益	402,486	677,714	-275,228
	固定資産売却益		2,061,269	-2,061,269
	その他の特別収益	465,603	605,735	-140,132
	特別収益計(8)	1,725,441	79,785,428	-78,059,987
	費用			
	固定資産売却損・処分損	218,195	211,272	6,923
	国庫補助金等特別積立金積立額	543,052	69,342,700	-68,799,648
	その他の特別損失	1,839,903	11,178,119	-9,338,216
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	2,601,150	80,732,091	-78,130,941
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-875,709	-946,663	70,954
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	50,853,688	34,693,029	16,160,659
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	50,853,688	34,693,029	16,160,659
	前期繰越活動増減差額(15)	3,760,343,412	3,664,150,383	96,193,029
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,811,197,100	3,698,843,412	112,353,688
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	104,529,001	113,000,000	-8,470,999
	その他の積立金積立額(19)	43,500,000	51,500,000	-8,000,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,872,226,101	3,760,343,412	111,882,689

法人単位貸借対照表
2023年 3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部			(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債			
現金預金	4,338,708,777	4,320,634,375	18,074,402	短期運営資金借入金	1,543,879,438	1,575,091,507	-31,212,069
事業未収金	2,867,431,563	2,753,548,309	113,883,254	事業未払金	300,000,000	300,000,000	
事業金	1,034,725,264	1,136,183,168	-101,457,904	その他の未払金	911,077,257	947,819,522	-36,742,265
未収補助金	9,738,560	11,196,555	-1,457,995	1年以内返済予定設備資金借入金	21,901,436	38,850,282	-16,948,846
受取手形	6,964,762	6,242,421	722,341	1年以内返済予定リース債務	25,956,000	25,956,000	
電子記録債権	39,862,273	103,797,619	-63,935,346	1年以内返済予定長期未払金	623,040	623,040	
貯蔵品	51,533,837		51,533,837	未払費用	2,781,258	4,564,373	-1,783,115
商品・製品	3,068,263	3,091,964	-23,701	預り金	58,693,549	58,013,707	679,842
仕掛品	269,198,790	232,219,451	36,979,339	職員預り金	13,416,496	14,173,187	-756,691
原材料	17,304,927	31,891,867	-14,587,270	前受金	9,554,023	8,984,580	569,443
立替金	18,902,827	23,514,866	-4,612,039	賞与引当金	15,116,432	19,133,799	-4,017,367
前払費用	7,330,934	6,757,786	573,148	未払税金等	168,632,008	140,712,894	27,919,114
短期貸付金	14,270,764	13,802,018	468,746	固定負債	16,127,939	16,260,123	-132,184
徴収不能引当金△	740,771	820,771	-80,000	設備資金借入金	709,124,421	762,879,139	-53,754,718
固定資産				長期運営資金借入金	314,978,000	340,934,000	-25,956,000
基本財産				退職給付引当金	30,000,000	30,000,000	
土地	5,202,831,538	5,400,122,651	-197,291,113	役員退職慰労引当金	2,544,080	3,167,120	-623,040
建物	3,093,101,510	3,223,853,249	-130,751,739	長期未払金	355,427,698	379,822,118	-24,394,420
その他の固定資産	812,128,671	812,128,671		負債の部合計	3,484,374	3,484,374	
建物減価償却累計額△	3,659,254,752	3,659,254,752		純 資 産 の 部	2,690,269	5,471,527	-2,781,258
建物減価償却累計額△	1,378,281,913	1,247,530,174	130,751,739	基本金	2,253,003,859	2,337,970,646	-84,966,787
その他の固定資産	2,109,730,028	2,176,269,402	-66,539,374	国庫補助金等特別積立金			
土地	298,950,200	298,950,200		国庫補助金等特別積立金	300,915,620	300,915,620	
建物	768,641,582	761,079,715	7,561,867	その他の積立金	300,915,620	300,915,620	
構築物	151,777,081	151,777,081		移行時特別積立金	2,287,699,912	2,432,803,524	-145,103,612
機械及び装置	756,100,476	765,986,526	-9,886,050	次期繰越活動増減差額	2,287,699,912	2,432,803,524	-145,103,612
車輦運搬具	67,002,269	67,238,940	-236,671	（うち当期活動増減差額）	827,694,823	888,723,824	-61,029,001
器具及び備品	352,535,468	356,927,824	-4,392,356		103,000,000	103,000,000	
建設仮勘定	103,819,000	4,500,000	99,319,000		785,723,824	785,723,824	
建物減価償却累計額△	485,407,672	460,865,965	24,541,707		3,872,226,101	3,760,343,412	111,882,689
構築物減価償却累計額△	80,767,062	72,458,314	8,308,748		3,872,226,101	3,760,343,412	111,882,689
機械及び装置減価償却累計額△	673,028,140	654,621,882	18,406,258		34,693,029	16,160,659	
車輦運搬具減価償却累計額△	64,409,923	62,412,972	1,996,951				
器具及び備品減価償却累計額△	248,824,697	220,967,993	27,856,704				
権利	16,500	16,500					
ソフトウエア	35,667,787	52,865,922	-17,198,135				
退職給付引当資産	291,373,831	289,227,583	2,146,248				
その他の積立資産	827,694,823	888,723,824	-61,029,001				
差入保証金	2,228,430	2,283,430	-55,000				
長期前払費用	3,528,575	5,187,483	-1,658,908				
その他の固定資産	3,468,840	3,492,840	-24,000				
徴収不能引当金△	637,340	661,340	-24,000				
資産の部合計	9,541,540,315	9,720,757,026	-179,216,711	純資産の部合計	7,288,536,456	7,382,786,380	-94,249,924
				負債及び純資産の部合計	9,541,540,315	9,720,757,026	-179,216,711

社会福祉法人名 社会福祉法人 東京コロニー
拠点名 合算

別紙 4

財 産 目 録
2023年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—	運転資金等	—	—	2,867,431,563
事業未収金		—	就労支援事業及び障害福祉サービス事業	—	—	1,034,725,264
未収金		—	就労支援事業及び障害福祉サービス事業	—	—	9,738,560
未収補助金		—	都加算等	—	—	6,964,762
受取手形		—	就労支援事業	—	—	39,862,273
電子記録債権		—	就労支援事業	—	—	51,533,837
貯蔵品		—	【控除対象】切手等	—	—	2,996,580
		—	【控除非対象】公益事業	—	—	71,683
			小計			3,068,263
商品・製品		—	社会福祉事業による物品販売業及び印刷業等	—	—	269,198,790
仕掛品		—	【控除対象】社会福祉事業による印刷業等	—	—	17,304,597
原材料		—	社会福祉事業による印刷業等	—	—	18,902,827
立替金		—	郵便、発送代金等	—	—	7,330,934
前払費用		—	保険料等	—	—	14,270,764
短期貸付金		—	職員貸付金	—	—	740,771
徴収不能引当金△		—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	2,364,428
流動資産合計						4,338,708,777
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(福祉事業本部) 東久留米市永川台2-31-22	—	社会福祉事業であるグループホームに使用している	—	—	110,701,020
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	147,823,591
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	398,000,000
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	155,604,060
			小計			812,128,671
建物	(福祉事業本部) 東久留米市永川台2-31-22	2002	社会福祉事業であるグループホームに使用している	66,059,195	36,721,268	29,337,927
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	481,286,351	104,285,925	377,000,426
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	1974	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	133,107,474	133,107,473	1
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9	1983	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	91,300,000	82,170,000	9,130,000
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-24-8	2002	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	192,950,780	95,645,684	97,305,096
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10	1989	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	616,488,760	452,505,004	163,983,756
	(もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	652,723,007	164,276,160	488,446,847
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	403,930,843	100,611,462	303,319,381
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-9-5	2017	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	311,428,351	87,611,395	223,816,956
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26	2019	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	632,216,009	116,112,227	516,103,782
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26	2021	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	77,763,982	5,235,315	72,528,667
			小計			2,280,972,839
基本財産合計						3,093,101,510
(2) その他の固定資産						
土地	埼玉県八潮市2-1031-1	—	社会福祉事業である就労支援事業に使用している	—	—	298,950,200
建物	(福祉事業本部) 東久留米市永川台2-31-22他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	140,775,460	62,424,466	78,350,994
	(コロニー中野) 中野区江原町2-6-7	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	23,306,802	5,385,416	17,921,386
	(コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	243,696,788	224,668,293	19,028,495
	(青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	29,014,054	19,544,892	9,469,162
	(もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	63,728,444	14,180,777	49,547,667
	(東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	251,828,067	155,619,430	96,208,637
	(東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26他	—	【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備	5,198,364	906,323	4,292,041
	(トコロ情報処理センター・事業部)	—	【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	8,071,703	222,299	7,849,404
	(トコロ情報処理センターデジタルメディアセンター)	—	【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	3,021,900	2,455,776	566,124
			小計			283,233,910
構築物		—	社会福祉事業に使用するアスファルト舗装他	151,777,081	80,767,062	71,010,019
機械及び装置		—	社会福祉事業に使用する印刷機械等	756,100,476	673,028,140	83,072,336
車輛運搬具		—	【控除対象】社会福祉事業に使用するリフトバス等	67,002,269	64,409,923	2,592,346
器具及び備品		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する作業機械等	342,143,488	241,423,570	100,719,918
		—	【控除非対象】公益事業に使用する	10,391,980	7,401,127	2,990,853
			小計			103,710,771
建設仮勘定		—	施設建設の為	103,819,000	—	103,819,000
権利		—	社会福祉事業に使用する電話加入権等	—	—	16,500
ソフトウェア		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する販売システム等	—	—	35,655,502
		—	【控除非対象】公益事業に使用するシステム	—	—	12,285
			小計			35,667,787
退職給付引当資産		—	退職給付引当金	—	—	291,373,831
その他の積立資産		—	社会福祉事業に使用する修繕費及び施設整備等	—	—	827,694,823
差入保証金		—	共同生活援助等	—	—	2,228,430
長期前払費用		—	火災保険料、任意引当金等費、引当金使用料、等	—	—	3,528,575
その他の固定資産		—	【控除対象】社会福祉事業に使用する敷金等	—	—	3,465,840
		—	【控除非対象】公益事業	—	—	3,000
			小計			3,468,840
徴収不能引当金△		—	社会福祉事業に係る得意先等	—	—	637,340
その他の固定資産合計						2,109,730,028
固定資産合計						5,202,831,538
資産合計						9,541,540,315
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	みずほ銀行他	—		—	—	300,000,000
事業未払金	就労支援事業他	—		—	—	911,077,257
その他の未払金	就労支援事業他	—		—	—	21,901,436
1年以内返済予定設備資金借入金	青葉	—		—	—	25,956,000
1年以内返済予定リース債務	青葉	—		—	—	623,040
1年以内支払予定長期未払金	割賦代金他	—		—	—	2,781,258
未払費用	人件費他	—		—	—	58,693,549
預り金	就労支援事業他	—		—	—	13,416,496
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	9,554,023
前受金	就労支援事業他	—		—	—	15,116,432
賞与引当金		—		—	—	168,632,008
未払税金等	消費税	—		—	—	16,127,939
流動負債合計						1,543,879,438
2 固定負債						
設備資金借入金	三菱UFJ銀行、三井住友銀行	—		—	—	314,978,000
長期運営資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	30,000,000
リース債務	青葉	—		—	—	2,544,080
退職給付引当金		—		—	—	355,427,698
役員退職慰労引当金		—		—	—	3,484,374
長期未払金	障害福祉サービス等	—		—	—	2,690,269
固定負債合計						709,124,421
負債合計						2,253,003,859
差引純資産						7,288,536,456

アートビリティ Artbility ギャラリー 50



『クリームソーダ』

石附 若菜（いしづき わかな）さん

昨今、デジタルやテクノロジーは私たちの生活において切っても切れぬ存在となっています。最も顕著な携帯電話において、ふた昔前までは一部の大人が仕事で所持する程度だったものが、今やだれもが持つものへ。現在、人によってはスマートフォンがないと駅の改札を通ることすらできません。

芸術の世界においても、デジタル化の波がすさまじく、技術や手法面もさることながら、驚くニュースを耳にすることがあります。先日、世界的な写真コンクールで、AI で作成した作品が優秀賞に選出されたというのです。便利だと思っていたデジタル、AI が作品を制作してしまうなんて。賛否両論の旋風が芸術世界に吹き荒れています。

さて、アートビリティの定例審査会でも、デジタル技術を駆使したイラストの応募が増えてきました。

そのような中、今回紹介する石附さんは、紙に描いた線にデジタルで着色する、アナログとデジタルのハイブリットとでもいいますか、面白い技法をとっています。

手描きによる筆圧の強弱に、デジタル着色ならではのパキッとした鮮やかな色彩をうまく融合させることで、存在感のある作品に仕上がっているのです。

石附さんはもともと全てアナログの手法をとっていましたが、苦手意識があった着色面での克服方法を模索し、現在の手法にたどり着いたそうです。

目まぐるしい勢いで進む社会のデジタル化。便利ではありますが、果たして全てデジタルや機械化、AI に頼ることが正しいのか。私にはわかりません。石附さんの作品のようにお互いの良さを補っていくのが社会の在り方のような気がします。時折、立ち止まり「クリームソーダ」でも飲みながら未来に思いを馳せてみるのです。

【作家プロフィール】

1994年生まれ。福島県在住。

家族や友人、支援センターの先生方から褒められたことが絵を描くきっかけ。

集中力を持続させるのは難しいが、絵は1日中描いている。

見てくれた人達が楽しくなるような絵をこれからも描いていきたい。

2018年 アートビリティ登録作家となる。

2021年 「第3回スタンド灰皿デザインコンテスト」最優秀賞受賞。

海と日本PROJECT「海のPRコンテスト」うみぼす2021」

ポストカード 一般の部 福島エリア賞受賞。

第5回福島県障がい者芸術作品展

「きになる♡ひょうげん 2021」きになる♡ひょうげん賞受賞。

「ならっぶ蚊帳生地ふきんデザイン募集」いいね賞受賞。

2022年 「MERIDIAN ILLUSTRATION CONTEST」優秀賞受賞。

2023年 「令和4年度YAMATOイラストレーションデザインコンペ」

みんなで選ぶBESTイラスト賞 入賞。

■アートビリティ…障害者の所得支援を続けてきた社会福祉法人東京コロニーが、アートの分野で力を発揮する人材を後押しし、その才能を収入に結び付けるために始めた事業です。約200名の作家による6,000点以上の作品が揃ったアートライブラリーとなり、年間約400点の作品が使用されています。

ご寄附のお礼

2023年1月～2023年6月に当法人に対して総額 600 千円のご寄附をいただきました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

◎文中の写真はご本人の了解を得て掲載しています。

東京コロニーのホームページ



東京コロニー メインページ
<https://www.tocolo.or.jp/>



コロニー東村山
<https://www.colony.gr.jp/colonyhigashimurayama/>



コロニー印刷
<https://www.colony.gr.jp/>



デジタル メディアセンター
<https://www.tocolo.or.jp/dmc/>



アートビリティ
<https://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<https://www.ootafukushikojo.org/>



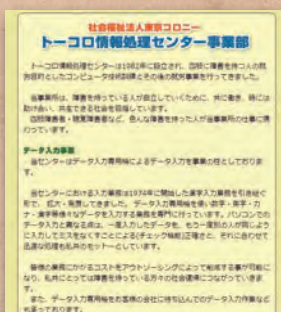
トーコロ情報処理センター職能開発室
<https://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



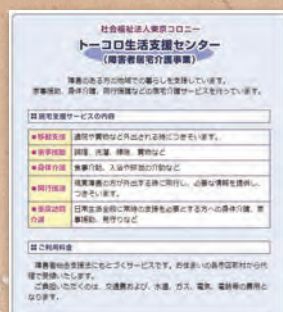
トーコロ青葉ワークセンター
<https://www.colony.gr.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<https://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<https://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<https://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム
<https://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>



中野区仲町就労支援事業所
<https://colony.gr.jp/nakatyoushienn/>



コロニーもみじやま支援センター
<https://colony.gr.jp/momijiyama/>



コロニー中野
<https://colony.gr.jp/colonymakano/>